

2030年ビジョンの実現に向けて

成長事業へのさらなる投資、ビジネス領域・規模の拡大を図り、2030年ビジョンの実現をめざします。

JOTグループは、大きく変化し、先行き不透明な事業環境のなかで、長期持続的な成長と持続可能な社会への貢献に向けた指針として、2030年ビジョン「安全・安定輸送による国内No.1のエネルギー輸送会社」を掲げました。安全・安定輸送維持向上のための投資と施策、ポートフォリオ再構築による収益基盤の強化、ESG経営の推進を着実に実行することにより、2030年ビジョンの実現をめざします。

最初の3か年となる前中期経営計画(2021～2023年度)では、基盤事業(石油、化成品(国内)、コンテナの各輸送事業)での収益を着実に確保することで安定した財務体質を確立するとともに、成長事業として、脱炭素社会実現に向けて需要増が見込まれる高圧ガス輸送事業の拡大、化成品輸送事業の海外市場開拓を図ってきました。想定を上回る海外経済の低迷や経費の増加等の影響を受け、売上高および各利益は目標値を下回る結果となりましたが、今後の持続的成長に向けた事業基盤の強化は着実に図られています。

新中期経営計画(2024～2026年度)では、成長事業へのさらなる投資、ビジネス領域・規模の拡大をはかることで事業ポートフォリオを再構築し、2030年ビジョン実現への確実な成果としてつなげていきます。

事業環境



2030年ビジョン実現へのロードマップ

- 安全・安定輸送維持向上のための投資と施策
- ポートフォリオ再構築による収益基盤の強化

売上高



新中期経営計画(2024～2026年度)

「継承(つづける)・開拓(ひらく)・構築(ささえる)」で、
2030年ビジョンの実現に向け、邁進します。

JOTグループは、2030年ビジョン「国内No. 1のエネルギー輸送会社」の実現に向けて、2024年度から2026年度までの新たな中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画では、「継承(つづける)・開拓(ひらく)・構築(ささえる)」の3つの基本方針による施策を展開します。

「継承」では、石油、国内化成品、コンテナ輸送等の基盤事業における収益性向上とキャッシュ・フローの最大化を図ります。具体的には、輸送数量の確保と継続的な運賃改定、輸送

用機器の効率的運用、物流ソリューションの提供による需要の創造を行います。

「開拓」では、LNG、海外化成品輸送等の成長事業における規模拡大や新規顧客の開拓に注力します。加えて、将来の脱炭素社会に向けた新エネルギー輸送の研究、実践等も継続していきます。

「構築」では、JOTグループの事業活動の基盤となる施策を展開します。安全・安定輸送への不断の取組みや、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の推進、持続的成長に向けた人材戦略・労働生産性の向上、雇用環境の改善による乗務員の確保に尽力します。

これらの施策を推し進めることで、最終年度にあたる2026年度の数値目標として、売上高375億円以上、営業利益18億円以上、経常利益20億円以上をめざします。

セグメント別事業計画

石油輸送事業 継承

- 需要が減少する中での輸送数量維持
 - ・安全・安定輸送による、既存輸送の確保とシェア拡大
- 継続的な運賃改定
 - ・人件費や車両価格上昇分

高圧ガス輸送事業 開拓

- 低炭素エネルギーとしてのLNG輸送需要の獲得
 - ・増加する輸送需要へ対応した設備投資と人材の確保
- 輸送に付帯する業務の拡大
 - ・基地管理業務や荷役作業等
- 新たなクリーンエネルギー輸送への挑戦(水素・アンモニア等)

化成品・コンテナ輸送事業 継承 開拓

- 化成品(国内)
 - コンテナリース事業の拡大
 - ・成長が見込まれる製品に適したコンテナ開発と投入
- コンテナ
 - トラック輸送から鉄道輸送への取り込み(労働環境対応)
 - ・大型コンテナの開発と投入

- 化成品(海外)
 - 収益構造のさらなる改善
 - ・収益単価の向上と日本からの発送本数の拡大

資産運用事業 継承

- 長期安定的な収益の確保
 - ・保有資産の適切な保全による稼働率の維持・向上

経営基盤 構築

- 輸送品質向上への安全活動の推進
- ESG経営の推進
 - ・クリーンロジスティクス実現に向けた調査継続
 - ・ステークホルダーとの良好な関係の構築
- 持続的成長を支える人材戦略と労働生産性の向上
 - ・魅力ある労働条件と労働環境整備による人材確保と活用
 - ・DX推進とAI活用による業務の効率化

数値目標

	2023年度	→ 2026年度	増減
売上高	350億円	375億円以上	+25億円以上
営業利益	16億円	18億円以上	+2億円以上
経常利益	18億円	20億円以上	+2億円以上
ROE	4.8%	5.0%程度	
投資総額(3年間)	2021-2023年度 117億円	2024-2026年度 130億円以上	
配当	1株当たり(年間) 100.0円	累進配当として 1株当たり(年間) 100.0円	

※ 累進配当…原則として減配は行わず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策